

令和8年度事業計画

自：令和8年4月 1日

至：令和9年3月31日

【はじめに】

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき、「おきなわ Smart 産業ビジョン」10年計画が策定され、中期計画(令和7年度～令和9年度)の2年目となっております。

本協会においても、県の「おきなわ Smart 産業ビジョン」を見据えた対応はもとより、一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター (I S C O) との連携・協力を図り、県内 IT 業界のさらなる発展に向けた取組を強化してまいります。

1 情報通信関連産業の振興に関する事業

本県の情報通信関連産業の振興発展のため、県内関係機関と連携・協力を図りながら県内 I T 企業の現状・課題等に関する調査・情報収集等を実施し、国・県・市町村に対し政策提言を行なう。

2 情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業

(1) 先端 I T 人材育成事業（仮称）[IT-X 2026]（沖縄県補助事業、新規）

県内 IT 事業者が従来のような受託型ソフトウェア開発から DX 推進事業者へと転換を図り、Society5.0 時代に対応できる企業へと成長・発展していくための取組を促進していくことを目的に、生成 AI を中心とした先端 IT 技術習得のための研修や技術力の可視化のための資格対策研修、業務受注の拡大や新規ビジネス展開を図るための OJT/PBL 研修を実施する。

(2) 沖縄型産業中核人材育成事業（サイバーセキュリティ）（内閣府委託事業、新規）

サイバー犯罪の脅威は年々増大し、大企業だけでなく、すべての企業、個人がターゲットとして狙われている。近年、十分な対策を実施している大企業ではなく、それらと取り引きしているサプライチェーンなど、中小・零細企業を標的とした攻撃が増加傾向にある。単なる「守りのためのコスト」ではなく、県内企業の事業継続性を向上し県経済の持続的発展・成長に資する必要不可欠な取り組みとして、サイバーセキュリティ人材の育成を図る。

(3) 那覇市産業 DX 促進支援事業（那覇市委託事業、新規）

那覇市に立地する企業を対象に DX 化を促進するための意識啓発講座の実施および DX 化に向けた伴走支援を実施する。

(4) DX 支援機関連携促進事業費補助金（沖縄県補助事業、継続）

県内産業における稼ぐ力強化に向け、特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄、一般社団法人沖縄県中小企業家同友会と連携し、県内企業の DX の取り組みに対する伴走支援体制を構築することで、県内企業の生産性向上を図る。当協会は IT ベンターの紹介やマッチング支援を担当する。

(5) 新入社員合同研修（自主事業）

県内 I T 企業を対象に、本協会主催による新入社員合同研修を実施する。合同で実施することにより、社員教育に掛る費用を抑えるとともに高度かつ効果的な新人育成を実施する。また、将来の I T 業界を担う人材としたいとの企業の要望に応える研修内容として、ネットワーク技術やプログラミング技術、営業力としてのビジネススキルを醸成し、プロジェクトに参画した時の心構え等、即戦力を目指しての研修を実施する。

(6) 上流工程プロジェクト事業（自主事業、新規）

会員企業同士が相互に連携・協力した大規模案件等の共同受注体制の構築を図るとともに、新規案件の創出および獲得に取り組むプロジェクトを実施する。

(7) 高度 I T 技術者育成ハンズオンセミナー

一般社団法人情報サービス産業協会（J I S A）の補助金等を活用し、県内 I T 技術者の高度化を図るための研修を実施する。（技術委員会）

3 情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業

一般社団法人情報サービス産業協会（J I S A）の補助金等を活用し、県内 I T 企業の経営基盤確立に向けたセミナーや講演会を開催する。（経営委員会）

4 地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業

一般社団法人情報サービス産業協会（J I S A）の補助金等を活用し、県内自治体及び教育委員会等との意見交換や情報リテラシーセミナーや講演会を開催する。（地域情報化委員会）

5 情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業

グローバル展開の実践例等に関するセミナーや講演会を開催する。（アジアビジネス推進委員会）

6 情報通信関連産業に関する関係機関との協力連携事業

観光産業を中心に他産業連携を促進し、安定的な成長を図るため I T 活用は不可欠である。関係機関との意見交換を行いニーズの発掘に努め、当協会の総合的な知見及び技術を活かし I T 支援策を行政及び関係機関に提言する。（I T 観光支援委員会）

7 その他

(1) 当協会は、定款及び関係法令を遵守し定時通常総会、理事会、各種委員会等の会議を効率よく計画的、円滑に開催し、適切な組織運営及び事業遂行に努める。

(2) 組織力強化及び会員増強への取組

組織力強化については、会員企業への個別訪問活動等を通じて協会活動及び事業を紹介するとともに、会員アンケートや意見交換を実施し、要望や意見を取入れる事で相互の信頼関係を築き組織力の強化を図る。

会員増強対策については、協会活動や産業振興の充実を図り社会的価値向上により、社会的信用や社会貢献を行う事で協会活動に参画する意義が企業価値として生まれてくるように活動する。

安定的な組織基盤を確保するため組織の連携を強化し、新規会員の入会促進や広報活動を推進する。

(3) 行政機関ならびに業界団体と連携し、県内企業、行政機関、教育機関との事業やセミナー、講演会等に協力するとともに一般社会の情報リテラシーの向上を図り、地域情報化を推進し社会に貢献する。

(4) 情報通信関連施策説明会等の開催

沖縄総合事務局、沖縄総合通信事務所、沖縄県と連携し、情報通信関連施策の説明会を開催する等、会員及び一般への行政情報の周知に努める。

(5) 会員福利厚生活動

産業界の情報交換・交流会、会員スポーツ交流（ゴルフ大会、ボウリング大会）、さらに I T 連合会各団体との全体交流として I T 連・ I I A 合同忘年会等を開催し、会員相互の福利厚生向上を図る。

(6) 各委員会活動の主な推進事業

各委員会は下記の主な推進事業について年間計画に基づき着実に実施していく。

- ・総務委員会・・・組織力強化、会員増強、会員満足度の確認及び向上
- ・技術委員会・・・高度 I T 技術者育成、事業分野別の技術交流、専門部会の開催
- ・経営委員会・・・経営基盤強化、I T 企業経営人材育成
- ・地域情報化委員会・・・市町村の情報化推進、県民の情報リテラシー向上、沖縄県及び沖縄総合通信事務所、沖縄総合事務局等との連携強化
- ・アジアビジネス推進委員会・・・アジアビジネスの実践的勉強、沖縄県や海外活動団体との連携強化
- ・I T 観光支援委員会・・・観光産業等と I T 産業の連携支援を検討し、県・市町村等への提言を目指す。

以上